



# GOGO! 宮崎労働局

発行：宮崎労働局  
宮崎市橘通東3-1-22  
宮崎合同庁舎  
TEL：0985(38)8821  
FAX：0985(38)5028

## 約7000名が労働法を学ぶ

高校生



県立妻高校で講義する労働基準部監督課の谷宮専門監督官

した。今後も高校生のみならず大学等も含めた学校現場に対し、働き始めてから問題となることを未然に防止する観点からも、学校関係者を含めた関係機関と密に連携し、より積極的に労働に関する法律等についての学ぶ機会を提供していきたいと思

### 労働条件確認が大事

また、若者の使い捨てが疑われる企業等については、違法性が確認された際には、送検等も含め厳正に対応していきます。

宮崎労働局では、平成27年6月から県内の公立高校の生徒を対象に労働に関する法律や過重労働の問題などについての講習会を開催しています。

本講習会は社会的な問題となっている過労死等を含め、県内の高校生が社会に出る前に、労働に関する法律についての理解を深め、働くときに必要な基礎知識を身に

### 28年度は18校3,727名

つけることを目的として、実施しています。2月14日には本年度の最後となる妻高校で講習会を開催しました。今までに県内の公立高校合計39校で約7000人の生徒が出席しています。出席した生徒からは「働く時に労働条件を確認することの重要性が理解できた」「アルバイトでも有給休暇が取れることを知らなかった」等の感想をいただきま

## 若い世代が希望する仕事を創る

### 小林市と雇用対策協定を締結しました

宮崎労働局では地方自治体の施策を雇用・労働の面から後押ししていく雇用対策協定締結に取り組んでおり、この度、基礎自治体では日南市、都城市、宮崎市に続き、小林市とも締結する運びとなり、2月10日に締結式を行いました。



肥後小林市長（左から2人目）と雇用対策協定を締結する元木局長

締結式において元木労働局長は「それぞれの強みを合わせることで、小林市ならではの視点を組み込んだ、地域密着型の雇用・労働

施策の充実やサービスの向上が図られるものと大変期待しています」と挨拶しました。

小林市とハローワーク小林は、

## 春のみやざき 就職フェア

3月13日(月)  
受付開始12:00~  
面談開始13:00~16:30

シーガイア  
コンパニオンセンター  
参加無料  
履歴書不要



特に若い世代の雇用の創出から「ひとと呼び込み「まち」の活性化を図り、まち・ひと・しごと創生の好循環を進めるため「てなんど小林総合戦略実現！雇用対策」を実行しています。



安全な伐倒方法が切り株を見て確認する元木局長

昨日安全  
だったからと

# 「今日も安全とは限らない」

## 緊急林業パトロール



林業で使用される重機



を実施しました。  
まず局長から現場作業員等に対し「一人ひとりが事故を決して起こさないという強い決意で安全な作業を徹底し、無事故、無災害を目指していただきたい」とあいさつ。伐倒作業

伐出機械等による玉切り作業を確認しました。

パトロール終了後、局長からは最後まで気を引き締めて安全な作業を徹底するよう指導。なお、当日の昼及び夕方のNHKでパトロールの様子が大きく放映されました。



安全確認を最優先に

### 死亡事故

宮崎労働局管内では今年に入り死亡災害が多発し2月22日までに既に7件(昨年1年間で14件)の死亡災害が発生。死亡災害多発を受け2月15日から1か月間を労働災害防止強化期間として局長等による「死亡災害防止に向けた緊急要請」を各関係機関に行いました。特に林業現場では1月に2件の死亡災害が発生していることから、宮崎労働基準監督署と合同で宮崎市田野町の林業現場の公開安全パトロー

現場では局長はじめ6人の職員が、伐倒の際の合図、伐倒方向の選定、危険区域内への立入り禁止、防護衣の着用等について点検し、チェーンソーによる伐倒作業方法や木材

## 既に昨年の半数

\*\*\*\*\*

## みんなを幸せにして売上3倍

### 働き方改革セミナーを開催

2月21・22日、宮崎県婦人会館で「働き方改革実践ノウハウ獲得セミナー」が開催されました。事例発表した三承工業(岐阜市建築業労働者数28人)の社長が語る「元は1日19時間

労働がザラの年休も取れないブラック」な会社で一人の事務員が妊娠しました。仕事との両立を諦める社員に社長は「会社に子ども連れてきたらええやん」と一言。「みんなを幸せにする会社」に向けて動き出した瞬間でした。それから4年、会社の売上は3倍に増えたとのことで



セミナーには2日間で61社から72人が参加した

### 宮崎県 に対し



## 地域活性化雇用創造PJの採択通知

2月9日、宮崎労働局は、宮崎県に対し「地域活性化雇用創造プロジェクト」の採択通知を交付しました。厚生労働省は地域において安定的な正社員雇用の創出を図るため、このプロジェクトを実施しています。



宮崎県は「みやざき地域資源活用型産業雇用創造プロジェクト」の名称で、情報通信・学術研究分野、観光分野において選定されました。今後、宮崎労働局は事業主向けや求職者向けに対して支援を行い、正社員雇用の創出を目指していきます。

### 働き方改革、矢野産業

## 企業トップへ働きかけ

1月24日、元木局長が矢野産業(株)を訪問。矢野俊也社長から同社が進める「働き方改革」への取組についてお話を伺いました。同社では、①無事故者表彰をはじめ数々の表彰制度で社員のやる気を引き出すこと②女性の管理職登用③土曜日の有給休暇取得勤奨④2年継続勤務者を

対象に新人王で表彰する制度などの若者活躍促進を取り組んでおられているとのこと。元木局長から矢野社長に対し、更なる取組への推進をお願いいたしました。



矢野社長(左)に対し要請する元木局長

\*\*\*\*\*